

第23回医療経済実態調査（保険者調査）報告

— 令和3年 実施 —

中央社会保険医療協議会
令和3年11月

1. 決算状況

(1) 令和元年度

① 収支状況

(億円)

	健康保険		船員保険	共済組合			国保		後期高齢者 医療制度	合計	
	協会けんぽ	組合健保		国共済	地共済	私学共済	市町村国保	国保組合			
経常収入	保険料	95,939	82,437	312	5,503	16,079	2,876	23,888	4,916	12,949	244,899
	国庫負担	12,113	27	29	-	-	-	31,080	2,598	51,060	96,906
	都道府県負担	-	-	-	-	-	-	10,486	47	15,319	25,852
	市町村負担	-	-	-	-	-	-	6,271	-	13,449	19,720
	後期高齢者交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	64,932	64,932
	前期高齢者交付金	-	1	-	-	-	-	34,988	44	-	35,034
	退職交付金	-	-	-	-	-	-	37	-	-	37
	その他	607	1,172	1	31	1,173	21	126,043	199	288	129,535
	合計	108,659	83,637	343	5,534	17,252	2,897	232,792	7,804	157,998	616,915
経常支出	保険給付費	63,668	41,178	204	2,688	8,570	1,522	87,353	4,553	157,447	367,182
	後期高齢者支援金	20,999	19,773	71	1,546	4,032	715	15,886	1,686	-	64,708
	前期高齢者納付金	15,246	14,550	29	1,050	3,004	433	64	570	-	34,946
	退職拠出金	2	18	0	0	0	0	-	0	-	21
	その他	3,383	5,619	7	9	1,127	29	129,011	847	868	140,901
	合計	103,298	81,139	311	5,293	16,733	2,699	232,314	7,657	158,314	607,757
経常収支差 A		5,361	2,498	32	241	519	198	479	147	▲317	9,158
(参考) 30年度決算		5,930	3,052	33	246	502	83	1,677	312	▲10	11,825
経常外収入		38	3,224	-	-	-	-	-	-	-	3,262
経常外支出		-	1,340	-	-	-	-	-	-	-	1,340
経常外収支差 B		38	1,883	-	-	-	-	-	-	-	1,921
総収支差 C=A+B		5,399	4,382	32	241	519	198	479	147	▲317	11,079
(参考) 30年度決算		5,948	4,728	33	246	502	83	1,677	312	▲10	13,520
その他 D		-	▲336	-	-	-	-	-	-	-	▲336

② 積立金等の状況

前年度末積立金等	28,521	52,687	326	2,641	6,723	799			3,657	
当年度末積立金等	33,920	56,732	358	2,882	7,242	997			3,340	
増減	5,399	4,046	32	241	519	198			▲317	
(参考) C+D	5,399	4,046	32	241	519	198			▲317	

(注1) 端数の関係上、合計及び収支差がずれることがある。

(注2) 前期高齢者交付金、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金及び退職拠出金等については、当年度概算額と前々年度精算額を加えたものとなっており、令和元年度の実績に基づく精算は令和3年度に行われる。

(注3) 協会けんぽ及び船員保険は全国健康保険協会の会計と国の特別会計を合算した数値が計上されている。

(注4) 協会けんぽの経常外収入については、平成30年度末業務勘定剰余金が令和元年度決算に計上されている。

(注5) 組合健保については、経常収入に調整保険料収入及び財政調整事業交付金を、経常支出に財政調整事業拠出金を算入すると、経常収支差は3,738億円になる。また、令和元年度末に存在した健康保険組合の収支状況を集計しており、「その他 D」は令和元年度中に解散した健康保険組合に係る積立金の減少等である。

(注6) 船員保険の経常収入及び経常支出には、職務上の給付及び災害保健福祉に係る給付が含まれない。また、経常収入に準備金戻入を算入すると、経常収支差は48億円になる。

(注7) 市町村国保は、市町村の国保特別会計と都道府県の国保特別会計の合計額である。市町村国保の経常収入には、決算補てん等のための市町村一般会計の法定外繰入が含まれている。また、市町村国保の「その他」には、市町村と都道府県の特別会計間での出納にかかる額及び市町村における国庫支出金等の前年度精算額が含まれる。

(注8) 国保及び後期高齢者医療制度について、翌年度に精算される国庫負担等の額を調整している。

(注9) 積立金等には繰越金を含む。また、国保の積立金については、介護が一体のものとなっており、医療分として区分されていないため計上していない。

(令和元年度の国保全体(都道府県と市町村の合計)としての積立金は、市町村国保10,722億円、国保組合4,200億円である。)

(2) 令和2年度 ー速報ー

① 収支状況

(億円)

	健康保険		船員保険	共済組合			国保		後期高齢者 医療制度	合計	
	協会けんぽ	組合健保		国共済	地共済	私学共済	市町村国保	国保組合			
経常収入	保険料	94,618	81,841	304	5,453	16,338	2,935	23,385	4,916	13,783	243,574
	国庫負担	12,739	27	29	-	-	-	30,445	2,567	50,225	96,033
	都道府県負担	-	-	-	-	-	-	10,136	46	15,226	25,407
	市町村負担	-	-	-	-	-	-	5,842	-	13,179	19,021
	後期高齢者交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	62,786	62,786
	前期高齢者交付金	-	1	-	-	-	-	36,250	49	-	36,300
	退職交付金	-	-	-	-	-	-	▲73	-	-	▲73
	その他	257	1,087	1	▲95	1,055	20	121,184	211	286	124,006
	合計	107,614	82,956	334	5,358	17,394	2,956	227,170	7,789	155,484	607,055
経常支出	保険給付費	61,870	39,065	196	2,569	8,351	1,481	83,971	4,358	153,263	355,123
	後期高齢者支援金	21,320	20,061	71	1,553	4,150	725	15,589	1,704	-	65,172
	前期高齢者納付金	15,302	15,391	28	1,059	3,368	464	28	590	-	36,230
	退職拠出金	1	5	0	0	0	0	-	0	-	6
	その他	2,974	5,483	7	7	1,028	29	124,172	812	886	135,398
	合計	101,467	80,004	302	5,188	16,898	2,698	223,759	7,464	154,150	591,929
経常収支差 A		6,147	2,952	32	170	496	258	3,410	325	1,335	15,125
(参考) 元年度決算		5,361	2,498	32	241	519	198	479	147	▲317	9,158
経常外収入		36	3,061	-	-	-	-	-	-	-	3,097
経常外支出		-	1,344	-	-	-	-	-	-	-	1,344
経常外収支差 B		36	1,717	-	-	-	-	-	-	-	1,753
総収支差 C=A+B		6,183	4,669	32	170	496	258	3,410	325	1,335	16,878
(参考) 元年度決算		5,399	4,382	32	241	519	198	479	147	▲317	11,079
その他 D		-	▲167	-	-	-	-	-	-	-	▲167

② 積立金等の状況

前年度末積立金等	33,920	56,732	358	2,882	7,242	997			3,340	
当年度末積立金等	40,103	61,235	390	3,053	7,738	1,254			4,675	
増減	6,183	4,503	32	170	496	258			1,335	
(参考) C+D	6,183	4,503	32	170	496	258			1,335	

(注1) 各制度の決算見込み等による速報値であるため、数値は変わり得る。

(注2) 端数の関係上、合計及び収支差がずれることがある。

(注3) 前期高齢者交付金、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金及び退職拠出金等については、当年度概算額と前々年度精算額を加えたものとなっており、令和2年度の実績に基づく精算は令和4年度に行われる。

(注4) 協会けんぽ及び船員保険は全国健康保険協会の会計と国の特別会計を合算した数値が計上されている。

(注5) 協会けんぽの経常外収入については、令和元年度末業務勘定剰余金が令和2年度決算に計上されている。

(注6) 組合健保については、経常収入に調整保険料収入及び財政調整事業交付金を、経常支出に財政調整事業拠出金を算入すると、経常収支差は4,307億円になる。また、令和2年度末に存在した健康保険組合の収支状況を集計しており、「その他 D」は令和2年度中に解散した健康保険組合に係る積立金の減少等である。

(注7) 船員保険の経常収入及び経常支出には、職務上の給付及び災害保健福祉に係る給付が含まれない。また、経常収入に準備金戻入を算入すると、経常収支差は48億円になる。

(注8) 市町村国保は、市町村の国保特別会計と都道府県の国保特別会計の合計額である。市町村国保の経常収入には、決算補てん等のための市町村一般会計の法定外繰入が含まれている。また、市町村国保の「その他」には、市町村と都道府県の特別会計間での出納にかかる額及び市町村における国庫支出金等の前年度精算額が含まれる。

(注9) 国保及び後期高齢者医療制度について、翌年度に精算される国庫負担等の額を調整している。

(注10) 積立金等には繰越金を含む。また、国保の積立金については、介護が一体のものとなっており、医療分として区分されていないため計上していない。

(令和2年度の国保全体(都道府県と市町村の合計)としての積立金は、市町村国保13,149億円、国保組合4,415億円である。)

2. 適用及び保険給付状況

(1) 令和元年度

	健康保険		船員保険	共済組合			国保		後期高齢者 医療制度	合計
	協会けんぽ	組合健保		国共済	地共済	私学共済	市町村国保	国保組合		
適用状況	1	1,388	1	20	64	1	1,716	162	47	3,400
被保険者数(万人)	2,480	1,635	6	109	288	59	2,660	273	1,803	9,313
被扶養者数(万人)	1,566	1,249	6	105	258	35	.	.	.	3,218
扶養率	0.63	0.76	1.02	0.97	0.90	0.58
被保険者平均年齢	45.5	43.0	46.9	41.6	42.5	43.0	53.6	40.0	82.5	.
加入者平均年齢	38.1	35.2	38.7	32.3	32.5	36.7
平均標準報酬月額(万円)	29.2	38.0	41.9	43.1	42.3	37.5
平均賞与額(万円)	43.3	114.2	58.2	161.1	161.7	126.3
平均保険料率(%)	10.00	9.22	9.60	7.64	9.45	8.82
事業主負担分	5.00	5.01	5.05	3.82	4.73	4.41
被保険者負担分	5.00	4.21	4.55	3.82	4.73	4.41
被保険者一人当たり・ 一世帯当たり保険料額(万円)	38.9	50.1	52.9	50.7	55.7	48.5	13.8	34.7	.	.
加入者一人当たり保険料額(万円)	23.8	28.5	26.2	25.8	29.6	30.7	8.9	18.0	7.2	.
保険給付状況	63,287	40,849	218	2,688	8,570	1,514	86,850	4,519	156,865	365,359
1. 医療給付計	58,540	37,034	192	2,450	7,088	1,338	86,389	4,318	156,441	353,790
(1)療養の給付等(現物給付)	57,368	35,664	189	2,359	6,787	1,266	84,308	4,212	153,135	345,287
診療費計	46,220	28,513	154	1,884	5,458	1,012	—	—	120,494	—
入院	18,194	9,990	72	658	1,920	347	—	—	71,624	—
入院外	22,252	14,498	65	969	2,814	529	—	—	43,149	—
歯科	5,774	4,025	16	258	724	137	—	—	5,721	—
調剤	10,781	6,948	34	460	1,289	246	—	—	24,413	—
入院時食事・生活療養	191	93	1	6	19	3	1,032	15	2,048	3,408
訪問看護	176	111	1	9	21	4	—	—	1,021	—
高額療養費(現物給付)	—	—	—	—	—	—	9,641	337	5,159	—
(2)療養費等(現金給付)	1,172	1,369	3	91	302	73	2,081	106	3,305	8,503
療養費等	828	401	2	27	86	18	838	58	1,689	3,947
補装具(再掲)	65	44	0	3	—	2	76	5	151	—
柔道整復(再掲)	655	314	1	20	—	14	577	48	713	—
はり・きゅう(再掲)	36	8	0	1	—	1	56	2	258	—
あんま・マッサージ(再掲)	14	5	0	0	—	0	71	1	551	—
高額療養費	345	352	1	21	64	17	1,243	48	1,616	3,706
付加給付	.	616	.	44	151	38	.	.	.	850
2. その他の給付	4,747	3,815	26	238	1,481	175	461	201	424	11,569

※保険給付状況はすべて億円単位

(注1)「保険者数」、「被保険者数」、「被扶養者数」、「扶養率」及び「平均標準報酬月額」は年度末時点の数字である。

(注2)「被保険者平均年齢」及び「加入者平均年齢」は9月末時点の数字である。

(注3)「平均賞与額」は年度中の賞与の総額を年度平均被保険者数で除したものである。

(注4)「平均保険料率」は各保険者の保険料率を単純平均したものであり、介護分は含まない。

(注5)「被保険者一人当たり・一世帯当たり保険料額」は、被用者保険については被保険者一人当たり保険料収入額、国保については一世帯当たりの保険料調定額である。また、各制度とも介護分は含まない。

(注6)「加入者一人当たり保険料額」は、被用者保険については加入者一人当たりの保険料収入額、国保及び後期高齢者医療制度については加入者一人当たり保険料調定額である。また、各制度とも介護分は含まない。

(注7)「保険給付状況」は各制度の事業状況報告から当該年度の給付として審査決定した給付額を集計したものである。

(注8)「入院時食事・生活療養」の差額支給分及び移送費は「療養費等」に含まれる。

(注9)高額介護合算療養費は「(2)療養費等(現金給付)」の「高額療養費」に含まれる。

(注10)協会けんぽの「被保険者数」、「被扶養者数」、「扶養率」及び「保険給付状況」には、健康保険法第3条第2項被保険者の適用分も含まれる。

(注11)健康保険、船員保険及び共済組合の高額療養費の現物給付分は診療費(入院、入院外及び歯科)に含まれる。

(注12)船員保険の「被保険者一人当たり保険料額」、「加入者一人当たり保険料額」及び「その他の給付」には職務上の給付及び災害保健福祉に係る給付は含まれない。

(注13)国保の「その他の給付」には医療給付に充てられた分も一部含まれる。

(2) 令和2年度 一速報一

	健康保険		船員保険	共済組合			国保		後期高齢者 医療制度	合計	
	協会けんぽ	組合健保		国共済	地共済	私学共済	市町村国保	国保組合			
適用状況	保険者数	1	1,388	1	20	64	1	1,716	161	47	3,399
	被保険者数(万人)	2,489	1,642	6	109	302	60	2,619	271	1,806	9,305
	被扶養者数(万人)	1,542	1,226	6	103	258	35	.	.	.	3,171
	扶養率	0.62	0.75	1.00	0.94	0.86	0.57
	被保険者平均年齢	45.8	43.1	46.9	41.7	42.5	43.2	54.0	40.1	82.7	.
	加入者平均年齢	38.4	35.5	38.7	32.5	32.6	36.8
	平均標準報酬月額(万円)	29.0	37.4	42.2	42.4	41.0	37.3
	平均賞与額(万円)	41.6	109.4	55.7	158.7	156.2	124.3
	平均保険料率(%)	10.00	9.21	9.60	7.61	9.51	8.82
	事業主負担分	5.00	5.01	5.05	3.80	4.75	4.41
	被保険者負担分	5.00	4.21	4.55	3.80	4.75	4.41
	被保険者一人当たり・ 一世帯当たり保険料額(万円)	38.0	49.5	52.0	49.9	54.9	48.6	13.6	34.2	.	.
	加入者一人当たり保険料額(万円)	23.5	28.4	26.0	25.7	29.5	31.1	8.9	17.9	7.6	.
保険給付状況	給付費計	62,057	39,143	209	2,569	8,351	1,474	83,494	4,325	152,721	354,344
	1. 医療給付計	57,040	35,241	183	2,304	6,812	1,291	83,068	4,129	152,293	342,363
	(1) 療養の給付等(現物給付)	55,870	33,938	180	2,217	6,521	1,220	81,103	4,030	149,284	334,363
	診療費計	44,868	27,040	146	1,767	5,235	972	—	—	116,981	—
	入院	17,666	9,453	70	623	1,849	334	—	—	69,948	—
	入院外	21,306	13,539	60	885	2,628	500	—	—	41,591	—
	歯科	5,896	4,048	16	258	758	139	—	—	5,442	—
	調剤	10,612	6,680	33	435	1,244	240	—	—	23,844	—
	入院時食事・生活療養	179	85	1	6	17	3	992	14	1,979	3,275
	訪問看護	211	134	1	10	24	4	—	—	1,218	—
	高額療養費(現物給付)	—	—	—	—	—	—	9,544	336	5,262	—
	(2) 療養費等(現金給付)	1,170	1,303	3	87	291	72	1,965	99	3,010	8,000
	療養費等	804	366	2	24	81	17	742	53	1,445	3,532
	補装具(再掲)	67	40	0	3	—	1	70	5	143	—
	柔道整復(再掲)	625	284	1	18	—	14	494	43	597	—
	はり・きゅう(再掲)	40	7	0	1	—	1	55	2	236	—
	あんま・マッサージ(再掲)	16	5	0	0	—	0	66	1	451	—
	高額療養費	366	354	1	21	64	18	1,223	46	1,565	3,658
	付加給付	.	584	.	42	146	37	.	.	.	809
	2. その他の給付	5,017	3,902	26	265	1,540	183	425	196	428	11,981

※保険給付状況はすべて億円単位

(注1)速報値であるため、数値は変わり得る。

(注2)「保険者数」、「被保険者数」、「被扶養者数」、「扶養率」及び「平均標準報酬月額」は年度末時点の数字である。

(注3)「被保険者平均年齢」及び「加入者平均年齢」は9月末時点の数字である。

(注4)「平均賞与額」は年度中の賞与の総額を年度平均被保険者数で除したものである。

(注5)「平均保険料率」は各保険者の保険料率を単純平均したものであり、介護分は含まない。

(注6)「被保険者一人当たり・一世帯当たり保険料額」は、被用者保険については被保険者一人当たり保険料収入額、国保については一世帯当たりの保険料調定額である。また、各制度とも介護分は含まない。

(注7)「加入者一人当たり保険料額」は、被用者保険については加入者一人当たりの保険料収入額、国保及び後期高齢者医療制度については加入者一人当たり保険料調定額である。また、各制度とも介護分は含まない。

(注8)「保険給付状況」は各制度の事業状況報告から当該年度の給付として審査決定した給付額を集計したものである。

(注9)「入院時食事・生活療養」の差額支給分及び移送費は「療養費等」に含まれる。

(注10)高額介護合算療養費は「(2)療養費等(現金給付)」の「高額療養費」に含まれる。

(注11)協会けんぽの「被保険者数」、「被扶養者数」、「扶養率」及び「保険給付状況」には、健康保険法第3条第2項被保険者の適用分も含まれる。

(注12)健康保険、船員保険及び共済組合の高額療養費の現物給付分は診療費(入院、入院外及び歯科)に含まれる。

(注13)船員保険の「被保険者一人当たり保険料額」、「加入者一人当たり保険料額」及び「その他の給付」には職務上の給付及び災害保健福祉に係る給付は含まれない。

(注14)国保の「その他の給付」には医療給付に充てられた分も一部含まれる。

3. 土地及び直営保養所・保健会館に関する調査結果

(1) 土地の状況

施設の種別土地の状況（2020年度末）

施設の種別	健康保険組合			共済組合		
	土地箇所数	面積 (千㎡)	帳簿価額 (億円)	土地箇所数	面積 (千㎡)	帳簿価額 (億円)
1 病院・診療所	14	123	252	61	333	236
2 老人保健施設	5	15	6	0	0	0
3 直営保養所	282	1,669	373	11	82	14
4 体育館・体育施設	76	1,079	221	8	90	6
5 保健会館	112	98	503	2	34	4
6 施設なし	112	393	47	7	24	5
合計	601	3,376	1,401	89	563	265

(注) 土地を所有している健康保険組合は322組合、共済組合は17組合である。

(2) 直営保養所・保健会館の状況

直営保養所・保健会館の状況（2020年度末）

施設の種別	健康保険組合			共済組合		
	施設箇所数	建物の状況		施設箇所数	建物の状況	
		延べ面積 (千㎡)	帳簿価額 (億円)		延べ面積 (千㎡)	帳簿価額 (億円)
1 直営保養所	261	407	593	11	32	28
2 保健会館	158	327	323	6	54	88
合計	419	733	916	17	86	116

(注) 保養所等を所有している健康保険組合は265組合、共済組合は12組合である。

参考. 土地及び直営保養所・保健会館に関する調査結果 対前回比較

(参考1) 土地の状況

施設の種別別土地の状況 (2020年度末(今回)と2018年度末(前回)の比較)

施設の種別	健康保険組合									共済組合								
	土地箇所数			面積 (千㎡)			帳簿価額 (億円)			土地箇所数			面積 (千㎡)			帳簿価額 (億円)		
	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数
1 病院・診療所	14	14	0	123	123	0	252	252	0	61	62	▲ 1	333	335	▲ 2	236	238	▲ 2
2 老人保健施設	5	5	0	15	15	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 直営保養所	282	304	▲ 22	1,669	1,765	▲ 96	373	371	2	11	11	0	82	82	0	14	14	▲ 1
4 体育館・体育施設	76	82	▲ 6	1,079	1,150	▲ 71	221	232	▲ 12	8	9	▲ 1	90	97	▲ 8	6	6	▲ 0
5 保健会館	112	114	▲ 2	98	102	▲ 5	503	526	▲ 23	2	2	0	34	34	0	4	4	0
6 施設なし	112	112	0	393	400	▲ 7	47	52	▲ 5	7	7	0	24	37	▲ 13	5	4	1
合計	601	631	▲ 30	3,376	3,555	▲ 179	1,401	1,439	▲ 38	89	91	▲ 2	563	585	▲ 22	265	267	▲ 2

(注) 土地を所有している健康保険組合は322組合(前回342組合)、共済組合は17組合(前回17組合)である。

(参考2) 直営保養所・保健会館の状況

直営保養所・保健会館の状況 (2020年度末(今回)と2018年度末(前回)の比較)

施設の種別	健康保険組合									共済組合								
	施設箇所数			建物の状況						施設箇所数			建物の状況					
				延べ面積 (千㎡)			帳簿価額 (億円)						延べ面積 (千㎡)			帳簿価額 (億円)		
	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数
1 直営保養所	261	284	▲ 23	407	445	▲ 39	593	706	▲ 114	11	13	▲ 2	32	36	▲ 4	28	29	▲ 1
2 保健会館	158	159	▲ 1	327	323	4	323	341	▲ 17	6	6	0	54	54	0	88	104	▲ 15
合計	419	443	▲ 24	733	768	▲ 35	916	1,047	▲ 131	17	19	▲ 2	86	90	▲ 4	116	133	▲ 17

(注) 保養所等を所有している健康保険組合は265組合(前回279組合)、共済組合は12組合(前回14組合)である。

なお、土地及び直営保養所・保健会館に関する調査結果についての詳細な統計表は、政府統計の総合窓口 (e-Stat) (URL: <https://www.e-stat.go.jp>) にて公表。